

スタートアップとの協業が活発化 将来の成長へイノベーションで果実を

空条 円
Madoka Kujo

子どもの頃に将来なりたかった職業を聞けば、世代間の違いが浮き上がる。スポーツを例に見れば、おそらく昭和世代の男子は「プロ野球選手」が一番人気だと思われる。一九九三年のJリーグ発足を機に、平成世代は「プロサッカー選手」に憧れた方が多かろう。

迷わずに「社長」の二文字を挙げた方は、高度成長期に日本経済をけん引し、目覚ましい発展を遂げた企業の経営者の姿が思い浮かんだのかもしれない。当時を物語る「ジャパン・アズ・ナンバーワン」という言葉が、世界に冠たる日本企業のごさを際立たせ、トップに立つ

社長への憧れを膨らませた。

そんな憧憬もバブル崩壊後の「失われた三〇年」の間に様変わりする。経営破たんする企業が相次ぎ、会場場で頭を深々と下げる経営陣の姿がまぶたに焼き付く。様々な業界で不祥事も目立ち、引責辞任で会社を去るトップも見られた。そんなマイナスのイメージが広がれば、物怖じせずにはチャレンジする起業意欲も湧き上がってこないだろう。

第一生命保険(株)が全国の小学生・中学生・高校生を対象に毎年実施している「大人になつたらなりたいたい」アンケート調査。昨年十二月に行つた調査によると、中高生男女

と小学生男子の一位は「会社員」

(小学生女子は「パティシエ」)だった。高校生男女と中学生男子の二位には公務員(小中学生女子は「看護師」)がランクインした。前年と同様の傾向となり、夢物語よりも現実的な見方をする今どきの若者の姿を映し出している。

「会社員」と回答した人たちに「どんな分野の仕事がしてみたいか」を聞いてみると、小中高すべての男子は「科学技術・ものづくり」がトップ。ロボット、メタバースといった最新技術や研究職などに関心が集まったのではないかと分析している。

選んだ職業になりたい理由では

「好きだから」「誰かの役に立ちたいから」に続いて「働きやすそうだから」という回答が上位に入った。コロナ禍でリモートワークの普及が加速したことで、働く場所を選ばない自由な働き方やワークライフバランスについて、若い世代でも関心が高まっているようだ。

司令塔核に官民で起業促進

野心があふれすぎるのも問題かもしれないが、可能性が無限に広がる若い世代には、もっと自由に未来を思い描いてもらいたい。

政府の「新しい資本主義実現会議」(議長・岸田文雄首相)での基礎資料によると、起業を望ましい職業選択と考える人の割合は、中国が七九・三%、米国が六七・九%、英国が五六・四%、ドイツが五三・六%だったのに対して、日本は二四・六%となり、先進国・主要国のなかで最も低い水準にある。調査は世界五〇カ国の一八〜六四歳を対象に二〇一九年に行われたのだが、日本経済の競争力強化に取り組む岸田政権にとっても起業家の育成は重要課題の一つに挙がる。

民間側でも経済活性化に向け、起業促進の必要性を指摘する声が強まっている。経団連が三月に発表した「スタートアップ躍進ビジョン」では、二〇二七年までに起業数を一〇倍に増やすとともに、企業評価額が一〇億ドル以上の未上場新興企業「ユニコーン」を約一〇〇社(昨年末時点で六社)生み出す目標を設定。政府には様々な支援を束ねるスタートアップの司令塔組織の創設を求めている。政府の公共調達で新興企

業の占める比率目標について発注額

の三%から一〇%に引き上げる支援策なども盛り込み、他国に出遅れたスタートアップ対応の巻き返しを強く訴えている。

四月十二日に開かれた「第五回新しい資本主義実現会議」では、ユニコーンを多数生み出すため、岸田首相が政府内に省庁横断的な「司令塔機能」を設置する方針を表明した。国内でスタートアップへの投資が滞っている現状を踏まえ、二、〇〇〇兆円超の個人金融資産や年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)などの資金をベンチャーキャピタルやスタートアップに循環する仕組みを創出するとともに、スタートアップ支援の一環として公共調達を積極活用する考えも示された。

環境整備し新たな価値提供

スタートアップに期待するものとして、新しい技術や仕組み、考え方などを取り入れ、革新的な価値を生み出すイノベーションがあるだろ

う。

イノベーションの創出を考える際、経済学者のジョセフ・シュンペーターの二つの見解が参考になる。一つはイノベーションの源泉は新規参入するスタートアップにあるとの見解だ。英雄的な起業家が市場獲得のために競争し、新製品を導入することでイノベーションが生じるとしている。既存企業が現状の構造を強化するのに対し、起業家はその均衡を破壊することに突き進むとの見方も示す。

もう一つの見解では、豊富な資金を抱え、価値を獲得できるプラットフォームを持つ大企業にイノベーションの源泉を見いだす。資金投資を要する研究開発には規模の経済が大きく働き、内部資金の流動性を有し、イノベーションの価値を獲得しやすい大企業の優位性を指摘している。

米国の経済学者らの実証研究によると、新規企業だけの競争市場、大企業で寡占化した市場のどちらもイノベーションが生まれにくいと

分析。両市場の真ん中あたりの市場環境でイノベーションが促進されるとの見方を示す。総括すると、スタートアップの創業促進と並行し、既存企業がオープンイノベーションを行う環境整備を進めることが重要になると言えそうだ。

ゼネコンなど建設関連各社もスタートアップとの協業を強化する動きが目立つ。資金的な支援に加え、自社が持つ技術や知見、設計・施工や管理関連のビッグデータなどを提供しながら、既存のビジネスモデルの変革や新たなトレンドの創出に取り組んでいる。

新型コロナウイルス感染症のパンデミック、ロシアのウクライナ侵攻といった世界を揺るがす想定外の事象が相次ぎ、従来のシステムや考え方が通用しない場面が増えつつある。これまでに形づくられた社会の均衡が崩れようとするなか、スタートアップとの協業を契機に、イノベーションによる新たな果実をつかみ取ることが、日本の今後の成長を左右することになりそうだ。